

重点プロジェクト計画概要一覧表（青森県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
青森県	1	担い手の育成と種苗増殖方法の転換によるながいも産地力の強化	R7 ～ R9	野菜	・ながいもにおいて、従来の増殖方法である「むかご方式」は、品種の優位な特性を維持しにくいことから「切いも方式」への転換を目指している。「切いも方式」では、腐敗防止のためキュアリングを行う必要があるが、現地で実施可能な簡易な方法が確立されていない。 ○既存の施設・機器を活用したキュアリング・催芽の先進現地事例を収集する。研究所で確立した技術と合わせ、実践可能な切りいも増殖技術を確立する。 ○種子生産農家への切いも増殖の普及を目指す。		J A十和田おいらせ、J Aゆうき青森、J Aおいらせ、J A八戸と連携し、種苗増殖方法改善実証ほを設置		野菜研究所 切いも、小切片による種苗増殖方法の確立		（県）青森ブランド野菜所得向上対策事業
青森県	2	農業者の所得向上プログラムの実践支援	R7 ～ R9	経営	・農業者の所得向上のモデル事例を創出するため、農業者自らが提案する「所得向上チャレンジプラン」の取組に係る経費を補助するほか、普及指導員が経営指導等により伴走支援を行う。 ・また、得られた取組の手法を地域で共有・横展開することで、農業者全体の所得向上を目指す。			中小企業診断士 経営分析の支援		（公社）あおもり農業支援センター 専門家の派遣	（県）所得向上プログラム実践支援事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（岩手県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
岩手県	1	水田フル活用による収益性の高い水田農業の確立	R5 ～ R8	稲作、普通畑作物、野菜	○地域の現状と課題 地域農業者の高齢化に伴い、営農組織等の受託面積が増加しており、規模拡大に伴い適期作業の遅れが生じている。 国では、水田のフル活用による食料自給率・自給力の向上を図るための事業を展開、推進している。県では、需要に応じた主食用米の生産と、転換作物の作付け拡大を推進している。 ○目標を達成するための活動方法 (1) 水田を活用するモデル経営体の育成 水田農業経営体における作業工程管理の最適化と収益性向上技術の導入支援を行う。 (2) 生産性向上に資する技術の導入・普及 省力化及び収量向上に寄与する技術の実証・普及を行う。	・振興局、市町村、全農いわて、JA、農機メーカー、農業研究センター、普及センター ・課題の抽出・整理、改善策の提案、取組支援、技術の導入効果及び経営評価の支援、研修会等の実施、営農類型の提示、普及資料の作成など	－
岩手県	2	環境制御技術等を活用した施設果菜類の生産拡大	R5 ～ R8	野菜	○地域の現状と課題 野菜作経営体数は年々減少し、販売額1,000万円未満の経営体数は29％減少している。一方、1,000円以上の経営対数は14％増加している（R2/H17比）。また、施設化率の増加や生産性の向上により、果菜類の単収は向上しているが作付面積は減少している。 国内の果菜類の単収は低水準で伸び悩んでいる中、雨よけ施設から温室への転換、更には環境制御技術の導入等、高度化の動きが進行している。 ○目標を達成するための活動方法 (1) 伴走型支援による地域の中核を担うモデル経営体の育成 経営目標達成に向けた伴走型支援計画の作成、実施、実績評価によるモデル経営体の育成を図る。 (2) 環境制御技術等の普及拡大 各経営体の経営目標実現に向けた支援を行う。（生産工程改善、データ駆動型農業、労働生産性向上、気象災害に強く生産性の高い施設への改修、高度な栽培及び経営管理の習得に向けた研修など）	・振興局、農産園芸課、農業振興課、全農いわて、JA、農業研究センター、普及センター ・各モデル経営体の伴走型支援の計画検討・実績検討・共有、普及員のスペシャリスト機能向上指導、横展開、マニュアル等の提示、研修会の開催など	－
岩手県	3	地域の核となる畜産経営体の生産性向上と収益確保の支援	R5 ～ R8	畜産	○地域の現状と課題 飼養戸数と頭数、生乳生産量、子牛出荷頭数が漸減している。また、資材価格高騰により経営の収益性が悪化するとともに担い手の規模拡大が困難な状況にある。 経営の安定を図るためには、ICT 機器や外部支援組織の利用による省力化と飼養管理の精度向上、飼料自給率を高めることが必要であり、意欲ある担い手の規模拡大計画の作成と見直しを支援することが必要である。 ○目標を達成するための活動方法 (1) 担い手及び規模拡大志向経営体の改善支援 ICT機器や牛群検定・育種価等のデータ有効活用による生産性の向上や温暖化に対応した暑熱対策を主とした飼養管理技術の導入、次週資料の増産による飼料代の低減を図る。 (2) 外部支援組織への総合的な支援による組織の経営安定 各組織に共通した課題の解決支援を行う。	・畜産課、畜産研究所、全農いわて、普及センター ・先端技術情報収集、技術導入の助言、個別課題解決への助言、技術導入の留意点の整理 ・暑熱対策の補強助言、技術導入の留意事項整理 ・課題解決に向けた事例収集、実態把握や個別課題解決への助言、情報共有、情報交・研修会の機会	－
岩手県	4	担い手の経営発展に向けた工程管理及び人的資源管理の適正化	R5 ～ R8	経営	○地域の現状と課題 県内において、基幹的農業従事者(個人経営体)の減少・高齢化に伴う地域の担い手不足が見込まれる中、組織・法人経営体が増加し、その経営規模が拡大傾向にある。 また、組織・法人経営体では雇用労働が増加しており、雇用拡大や雇用の定着等のための労務管理等の相談・支援ニーズが増加している。 ○目標を達成するための活動方法 (1) 経営発展に向けた行程管理の改善支援 経営体における工程管理の最適化支援と取組の普及を図るため、経営体の工程管理の最適化、水田フル活用に向けた優良事例の取りまとめと普及を図る。 (2) 経営発展に向けた人的資源管理の取組支援 人的資源管理の取組及び改善支援を実施する。また、人的資源管理に係る経営改善支援手法の整理及び普及を図る。	・農産園芸課、農業振興課、研究センター ・工程管理や栽培技術・人的資源管理の取組に係る課題の抽出・整理・改善、優良事例の調査	－
岩手県	5	環境保全型農業の推進体制の構築と普及拡大	R5 ～ R8	持続可能な農業	○地域の現状と課題 環境保全型農業直接支払交付金制度に取組む市町村数は近年20 市町村前後と固定化している。岩手県特別栽培農産物認証面積は、取組の中心である水稲の作付面積の減少および加算金の減額により漸減し、エコファーマーの認定数は、有利販売に繋がらないことなどから2007年をピークに減少している。 ○目標を達成するための活動方法 (1) 環境保全型農業の普及拡大 環境保全型農業の推進体制の構築と取組支援、環境保全型農業技術の導入と普及を図る。	・岩手県有機農業連絡協議会、市町村、JA、振興局、農業研究センター、農機メーカー ・セミナー・研修会の開催、実証技術の提案及び技術実証の運営支援	－

重点プロジェクト計画概要一覧表（宮城県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
宮城県	1	作業の省力化・効率化に向けたアグリテックの体系的な活用	R6 ～ R8	稲作、スマート農業	・高齢化や労働力不足による農業生産力の低下が懸念されており、解決策の一つとして、スマート農業技術の活用、普及拡大が進んでいる。 ・令和5年度からは、県で整備したRTK基地局の本格運用により、自動操舵トラクターや農業用散布ドローンを中心にスマート農業技術の導入が着実に増加している。 ・一方で、導入するタイミングや経営への効果、デメリットなどが判断しにくいといった声もある。 ・そのため、スマート農業技術の普及拡大には、その判断材料となる導入事例や実証結果を広く情報提供していくことが効果的と考える。 ・特に、基地局整備によりRTKシステムの利用が容易になったことから、RTKと複数のスマート農業技術を組み合わせた体系的な導入効果を検証していく。	・農業改良普及センター、JA(現地実証、生産者への支援) ・農業機械メーカー、ICT関連企業等(現地実証での機械・技術提供、専門家としての指導・助言) ・古川農業試験場、RTK利用拡大コンソーシアム(実証への助言、調査支援)	・アグリテック活用拡大定着事業(県) ・新しい地方経済・生活環境創生交付金(国)
宮城県	2	環境に配慮したさつまいも栽培体系の構築	R7 ～ R8	野菜	・宮城県では「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画」に基づき、園芸産出額の倍増を目指して、実需者ニーズに対応した収益性の高い園芸作物への転換に取り組んでいる。 ・その中でもさつまいもは需要が増えており、徐々に生産が拡大しているが、近年の作付面積は40ha前後で横ばいとなっている。 ・令和5年に「宮城県みどりの食料システム戦略推進ビジョン」を策定し、気候変動の状況や環境負荷低減に向けたこれまでの取組等を整理し、生産力向上と持続性が両立する食料システムへの構築に向けた施策を推進している。 ・そこでグリーンな栽培体系加速化事業を活用し、さつまいも栽培で地域に合った生分解性マルチの導入の検証と土壌分析に基づいた適切な肥培管理を県内3地域(加美町宮崎地区、大崎市田尻地区、石巻市河南地区)で行い、省力化と環境に配慮した栽培を両立可能なグリーンな栽培体系のマニュアルを作成し、県内広域への普及をはかる。	・各農業改良普及センター(技術指導) ・園芸推進課(関連事業推進)	・グリーンな栽培体系加速化事業(国) ・みやぎの実需者連携型園芸作物団地プロジェクト(県) ・はたけまるごと活用産地形成事業(園芸作物サプライチェーン事業)(県)

重点プロジェクト計画概要一覧表（秋田県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
秋田県	1	既存メガ団地の経営改善と新たな団地形成に向けた支援	R4 ～ R7	野菜・経営	園芸メガ団地事業に取り組んだ地域において、目標に到達しなかった実施主体の営農支援を行う。営農継続に向けて技術、経営両面で重点的に支援を行う。また、新たに取り組む高収益作物の技術習得についても支援を行う。 1. 単収・品質の高位安定化と労働生産性・経営改善 各部門ごとに技術支援を行い、単収を向上させる。 2. 高収益作物(ねぎ)の早期技術習得支援 栽培講習、ほ場巡回を行い、技術向上を支援する。	由利本荘市、にかほ市:補助事業等支援 JAしんせい:生産・販売支援	夢ある園芸産地創造事業、秋田型ほ場整備事業、あきたの魅力ある水田農業確立対策事業
秋田県	2	産地の中核となる大規模経営体の育成	R4 ～ R7	野菜・経営	基盤整備を機に法人化した営農主体の栽培技術および経営支援を行う。 1. 越冬早出し作型の生産安定と土作り推進による生産量の増大 土壌診断を行い、それに基づいた指導を行う。 2. 雇用人材の育成と安定生産の推進 R3年度成果に基づいた改善作業体系を取り入れた作業指示を行い、人材配置の最適化を行う。	大仙市、仙北市、美郷町:補助事業等支援 JA秋田おばこ:生産技術、販売支援	産地パワーアップ事業(国)、夢ある園芸産地創造事業
秋田県	3	大規模経営体を核とした園芸品目の生産基盤の縮小抑制	R4 ～ R7	野菜・経営	農業従事者数の減少により、地域農業の生産基盤弱体化が懸念されるため、大規模経営体の参入により産地の生産規模縮小を抑制する。 1. 法人参入による産地の生産規模縮小抑制 各関係機関と連携し、産地維持に向けた意識を統一する。 法人の経営計画作成を支援し、適切な経営が行えるようにする。 2. 法人の特性を生かした栽培技術による単収の向上 各法人に対し、それぞれの課題に対応した改善支援を行い単収向上を目指す。	横手市:補助事業等支援 JA秋田ふるさと:生産・販売支援	水田活用の直接支払い交付金(国)、夢ある園芸産地創造事業
秋田県	4	園芸メガ団地等を核とした産地育成	R4 ～ R7	野菜・経営	メガ団地事業を活用し、形成したトマト、ネギの団地について、それぞれの団地において生じた課題について解決し、目標販売額を達成する。 1. ネギ産地育成 夏ネギの単収向上のため、排水対策として明渠の設置等の排水対策を促す。 管内JAの生産部会に向けて講習会を行い、新技術紹介や、各種病害虫対策を徹底する。 2. トマト産地育成 実証ほを設置し、栽培技術の向上を図る。土壌分析を行い、その結果に基づいた施肥設計指導等を行い、巡回指導を定期的に行う。 管内JAの生産部会向けに講習会を行い、難防除病害の対策を普及させる。	湯沢市、羽後町、東成瀬村:補助事業等支援 JAこまち:生産・販売支援	夢ある園芸産地創造事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（山形県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
山形県	1	衛星リモートセンシング 技術を活用した高品質・ 良食味米の安定生産	R3 ～ R8	稲作、スマート 農業	○地域の現状と課題 ・生産者の減少に伴い、経営体あたりの経営面積が拡大する中、県産米の食味・品質、収量の高位安定生産の継続が課題となっている。 ○目指す姿 ・山形県農業総合研究センターで開発された、衛星画像を利用した「つや姫」等の生育診断や刈取適期判定の技術を用いて、高品質・良食味な「つや姫」「雪若丸」を安定的に生産する。 ○取組内容 ・各地域における実証と品質・食味改善事例の収集 （JA指導員向け研修会の実施、巡回指導等での実演・周知、活用モニターの設置、活用状況の把握）	生産者団体等（JA、市町村等）： 生育診断技術の実証 試験研究機関：技術の検証、改善、指導・助言	（県）山形「つや姫」「雪若丸」 ブランド戦略推進事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（福島県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
福島県	1	プラウ耕・グレンドリル播種体系による乾田直播栽培	R3 ～ R7	作物	○地域の現状と課題 ・東日本大震災及び、東京電力原子力発電所事故等の風評被害により、高齢者の離農など農業従事者の減少が加速化。担い手が減少した本県農業の再生・復興には規模拡大や効率化により生産力を高める必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・本県の基幹品目等について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術やICT、高機能機械等の実証ほを設置し、すみやかな普及拡大を図る。 ・作物については、プラウ耕・グレンドリル播種体系乾田直播とICT機械を組み合わせた省力的な技術体系を導入し、水稻の作期分散と省力化に取り組む。		J A 福島中央会、J A 全農福島 ・実証成果と技術等周知（研修会、セミナー等）協力、技術導入支援		農業総合センター ・技術開発、現地適応試験、現地支援		農林水産分野の先端技術展開事業のうち社会実装促進業務委託事業（農業分野）
福島県	2	タマネギの直播栽培による省力化	R3 ～ R7	野菜	○地域の現状と課題 ・東日本大震災及び、東京電力原子力発電所事故等の風評被害により、高齢者の離農など農業従事者の減少が加速化。担い手が減少した本県農業の再生・復興には規模拡大や効率化により生産力を高める必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・本県の基幹品目等について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術やICT、高機能機械等の実証ほを設置し、すみやかな普及拡大を図る。 ・野菜については、タマネギの高性能機械による省力化等について取り組む。		J A 福島中央会、J A 全農福島 ・実証成果と技術等周知（研修会、セミナー等）協力、技術導入支援		農業総合センター ・技術開発、現地適応試験、現地支援		農林水産分野の先端技術展開事業のうち社会実装促進業務委託事業（農業分野）
福島県	3	なしのジョイントV字樹形による早期成園化と省力化	R3 ～ R7	果樹	○地域の現状と課題 ・東日本大震災及び、東京電力原子力発電所事故等の風評被害により、高齢者の離農など農業従事者の減少が加速化。担い手が減少した本県農業の再生・復興には規模拡大や効率化により生産力を高める必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・本県の基幹品目等について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術やICT、高機能機械等の実証ほを設置し、すみやかな普及拡大を図る。 ・果樹については、なしのジョイントV字樹形を導入し、未収益期間の短縮による早期成園化と作業性の向上による省力化等に取り組む。		J A 福島中央会、J A 全農福島 ・実証成果と技術等周知（研修会、セミナー等）協力、技術導入支援		農業総合センター ・技術開発、現地適応試験、現地支援		農林水産分野の先端技術展開事業のうち社会実装促進業務委託事業（農業分野）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
福島県	4	キク類のLED電照等による計画的安定出荷	R3 ～ R7	花き	○地域の現状と課題 ・東日本大震災及び、東京電力原子力発電所事故等の風評被害により、高齢者の離農など農業従事者の減少が加速化。担い手が減少した本県農業の再生・復興には規模拡大や効率化により生産力を高める必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・本県の基幹品目等について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術やICT、高機能機械等の実証ほを設置し、すみやかな普及拡大を図る。 ・花きについては、キク栽培において開花抑制効果の高い赤色LEDランプによる電照と温湯浸漬処理によるキク白さび病防除の技術を導入し、需要期の安定出荷に取り組む。		JA福島中央会、JA全農福島 ・実証成果と技術等周知（研修会、セミナー等）協力、技術導入支援		農業総合センター ・技術開発、現地適応試験、現地支援		農林水産分野の先端技術展開事業のうち社会実装促進業務委託事業（農業分野）
福島県	5	肉用牛のAI超音波肉質診断	R3 ～ R7	畜産	○地域の現状と課題 ・東日本大震災及び、東京電力原子力発電所事故等の風評被害により、高齢者の離農など農業従事者の減少が加速化。担い手が減少した本県農業の再生・復興には規模拡大や効率化により生産力を高める必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・本県の基幹品目等について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術やICT、高機能機械等の実証ほを設置し、すみやかな普及拡大を図る。 ・畜産については、肉用牛のAI超音波診断技術を導入し、育成途中で肉質を診断して出荷時期、出荷先及び飼養管理技術の見直しをすることにより、所得の向上に取り組む。		JA福島中央会、JA全農福島 ・実証成果と技術等周知（研修会、セミナー等）協力、技術導入支援		農業総合センター ・技術開発、現地適応試験、現地支援		農林水産分野の先端技術展開事業のうち社会実装促進業務委託事業（農業分野）